【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和８年11月16日
【中間会計期間】	第84期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　二　階　堂　恭　仁
【本店の所在の場所】	小樽市色内１丁目８番６号
【電話番号】	（0134）24－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　安　田　徹
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内１丁目８番６号
【電話番号】	（0134）24－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　安　田　徹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日	自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日	自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日
売上高	（千円）	16,440,090	17,632,639	38,384,450
経常利益	（千円）	318,015	115,535	2,987,279
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	258,236	126,479	2,780,793
中間包括利益又は包括利益	（千円）	442,101	584,868	3,606,474
純資産額	（千円）	29,896,662	33,469,149	33,060,582
総資産額	（千円）	42,392,299	47,253,397	46,725,010
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	98.71	48.35	1,062.96
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.11	70.40	70.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,841,961	1,410,070	3,379,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,239,405	651,630	△3,718,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△239,639	△433,677	△392,550
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,856,336	13,389,236	11,761,212

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は47,253百万円で、前連結会計年度末と比べ528百万円（1.1%）の増加となりました。これは、投資有価証券が969百万円、リース資産の純額が957百万円それぞれ増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,506百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は13,784百万円で、前連結会計年度末と比べ119百万円（0.9%）の増加となりました。これは、固定負債のリース債務が902百万円増加したこと、未払法人税等が405百万円、流動負債のその他が306百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は33,469百万円で、前連結会計年度末と比べ408百万円（1.2%）の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が464百万円増加したこと等によるものであります。

② 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかに回復しました。道内の経済においては、個人消費や観光需要が堅調に推移しました。

一方では、物価上昇や人手不足の状況が続いているほか、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は17,632百万円（対前年同期比7.3%増）、人件費の増加などにより、営業利益は9百万円（同95.7%減）、経常利益は115百万円（同63.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円（同51.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（旅客自動車運送事業）

乗合運送事業は、新千歳空港連絡バスにおいては、運賃改定を実施したほか、運行便数を増やし、利便性の向上を図りました。都市間高速バスにおいては、札幌と函館を結ぶ路線の一部を新千歳空港経由で運行し、新たな需要の創出を図るとともに、札幌と旭川を結ぶ路線や札幌と帯広を結ぶ路線で運行便数を増やし、利便性の向上を図りました。さらに、予約制都市間高速バス４路線にAI（人工知能）が混雑状況や予約状況に基づき運賃を変動させる仕組み（ダイナミックプライシング）を導入し、収益の向上を図りました。また、定期観光バスにおいては、多様化する旅行ニーズに対応し、積丹・小樽・札幌の名所を一日で巡るコースなどを新設しました。これらの取り組みによる増収効果が路線の廃止・減便による影響を補い、乗合運送事業全体で増収となりました。

貸切運送事業は、一般団体の受注が減少し、減収となりました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、売上高は9,195百万円（対前年同期比1.0%増）、減価償却費や人件費の増加などにより、営業利益は76百万円（同66.4%減）となりました。

（建設業）

建設業は、道内の公共投資が増加し、民間設備投資が底堅く推移する中、受注高は堅調に推移するとともに完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は5,713百万円（対前年同期比18.5%増）、工事原価の増加などにより、営業利益は125百万円（同26.2%減）となりました。

（清掃業・警備業）

清掃業・警備業は、修繕物件の減少などにより、減収となりました。

この結果、売上高は1,638百万円（対前年同期比3.0%減）、営業利益は65百万円（同28.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより、増収となりました。

この結果、売上高は425百万円（対前年同期比4.2%増）、営業利益は130百万円（同12.5%増）となりました。

（観光関連事業）

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、前年同期に春営業を休止していた近隣スキー場が営業を再開したことにより、春スキー客が減少しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、宿泊プランを見直すなど、増収に努めました。

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用客が堅調に推移する中、売店商品の品揃えを拡充するなど、増収に努めました。

砂川ハイウェイオアシス館は、イベントを開催するなど増収に努めました。

ワイン＆カフェレストラン「小樽バイン」は、レストランのメニューを見直すとともに、売店商品の品揃えを拡充するなど、増収に努めました。

旅行業は、町長がガイドを務める地域と連携したツアーなどを実施し、集客に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、売上高は964百万円（対前年同期比8.0%増）、人件費の増加や上半期（４月～９月）はスキー場がシーズンオフであることが影響し、363百万円の営業損失（前年同期は326百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、下半期の売上高が上半期に比べて高くなる季節的変動があります。

（その他の事業）

物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。自動車教習所は、入校生が増加しました。介護福祉事業は、入居者が増加しました。

この結果、その他の事業全体として、売上高は1,509百万円（対前年同期比21.6%増）、営業利益は27百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末から532百万円増加し、13,389百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益194百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,410百万円（対前年同期比50.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入1,735百万円、有形固定資産の取得による支出784百万円があったこと等により、得られた資金は651百万円（前中間連結会計期間は2,239百万円の資金の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出257百万円、配当金の支払額173百万円があったこと等により、使用した資金は433百万円（同81.0%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （令和８年９月30日）	提出日現在 発行数（株） (令和８年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,146,000	3,146,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,146,000	3,146,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和８年４月１日～ 令和８年９月30日	―	3,146	―	2,100,000	―	751,101

(5)【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東２丁目１－16 キョウエイ札幌ビル	1,073	37.04
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西３丁目７	144	4.97
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西４丁目１	143	4.96
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内１丁目８－６	95	3.31
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東２丁目１－16 キョウエイ札幌ビル	81	2.80
明海グループ株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32	77	2.68
株式会社菱友	北海道滝川市明神町２丁目１－15	62	2.17
株式会社昭和総業	北海道札幌市北区北二十条西４丁目２－22	58	2.03
成宮　一雄	東京都港区	41	1.42
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON － NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	32	1.10
計	－	1,811	62.51

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　248,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　2,881,900	28,819	同上
単元未満株式	普通株式　15,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 １単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,146,000	―	―
総株主の議決権	―	28,819	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内１丁目８-６	248,600	―	248,600	7.90
計	―	248,600	―	248,600	7.90

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	平尾　一彌	令和８年９月14日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　11名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,791	9,092,827
受取手形、売掛金及び契約資産	5,899,752	4,392,931
有価証券	4,600,741	5,299,616
商品	21,486	27,605
原材料及び貯蔵品	233,464	235,791
未成工事支出金	80,880	107,932
その他	911,494	500,100
貸倒引当金	△3,801	△5,063
流動資産合計	21,265,808	19,651,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,005,126	21,731,061
減価償却累計額	△16,851,214	△16,684,466
建物及び構築物（純額）	5,153,912	5,046,594
車両運搬具	23,670,637	22,571,287
減価償却累計額	△22,540,773	△21,330,263
車両運搬具（純額）	1,129,863	1,241,023
土地	9,727,170	9,686,390
リース資産	3,225,218	4,420,798
減価償却累計額	△277,892	△515,512
リース資産（純額）	2,947,325	3,905,286
その他	5,727,475	5,989,485
減価償却累計額	△4,526,482	△4,655,682
その他（純額）	1,200,993	1,333,803
有形固定資産合計	20,159,265	21,213,098
無形固定資産	149,455	281,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,503,328	4,472,631
退職給付に係る資産	562,195	562,195
その他	1,091,554	1,078,597
貸倒引当金	△6,597	△6,599
投資その他の資産合計	5,150,480	6,106,825
固定資産合計	25,459,201	27,601,657
資産合計	46,725,010	47,253,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,167	2,711,296
リース債務	403,958	545,134
未払法人税等	593,051	187,113
賞与引当金	251,916	382,100
その他の引当金	10,680	11,064
その他	2,873,051	2,566,617
流動負債合計	7,056,826	6,403,326
固定負債		
リース債務	2,805,297	3,708,029
退職給付に係る負債	2,372,131	2,345,787
役員退職慰労引当金	527,869	307,409
その他	902,303	1,019,695
固定負債合計	6,607,601	7,380,921
負債合計	13,664,428	13,784,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	734,307	734,307
利益剰余金	29,765,248	29,717,877
自己株式	△1,221,409	△1,222,660
株主資本合計	31,378,146	31,329,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127,452	1,591,985
退職給付に係る調整累計額	367,381	348,850
その他の包括利益累計額合計	1,494,834	1,940,835
非支配株主持分	187,601	198,789
純資産合計	33,060,582	33,469,149
負債純資産合計	46,725,010	47,253,397

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
売上高	※2 16,440,090	※2 17,632,639
売上原価	14,471,434	15,719,247
売上総利益	1,968,656	1,913,392
販売費及び一般管理費	※1 1,755,747	※1 1,904,336
営業利益	212,909	9,055
営業外収益		
受取利息	23,594	51,974
受取配当金	43,449	35,801
持分法による投資利益	21,022	16,937
その他	25,357	35,726
営業外収益合計	113,423	140,439
営業外費用		
支払利息	7,490	33,310
その他	827	648
営業外費用合計	8,317	33,959
経常利益	318,015	115,535
特別利益		
固定資産売却益	14,492	83,915
その他	199,741	33,180
特別利益合計	214,233	117,095
特別損失		
固定資産除売却損	36,373	36,945
その他	8,780	1,025
特別損失合計	45,154	37,970
税金等調整前中間純利益	487,094	194,660
法人税、住民税及び事業税	233,226	155,556
法人税等調整額	△13,267	△99,285
法人税等合計	219,959	56,271
中間純利益	267,135	138,389
非支配株主に帰属する中間純利益	8,898	11,910
親会社株主に帰属する中間純利益	258,236	126,479

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	267,135	138,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,924	464,951
退職給付に係る調整額	34,392	△18,530
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,351	58
その他の包括利益合計	174,965	446,479
中間包括利益	442,101	584,868
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	432,645	572,480
非支配株主に係る中間包括利益	9,455	12,387

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	487,094	194,660
減価償却費	710,078	850,740
貸倒引当金の増減額（△は減少）	127	1,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	136,089	130,183
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,805	△53,355
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,275	△220,459
受取利息及び受取配当金	△67,043	△87,775
支払利息	7,490	33,310
持分法による投資損益（△は益）	△21,022	△16,937
固定資産除却損	35,658	36,945
有形固定資産売却損益（△は益）	△13,777	△83,915
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	820,599	1,506,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△119,437	△35,498
仕入債務の増減額（△は減少）	874,542	△212,871
未払費用の増減額（△は減少）	159,398	190,028
前受金の増減額（△は減少）	410,326	△126,692
その他	△142,629	△196,255
小計	3,296,577	1,910,193
利息及び配当金の受取額	67,488	88,086
利息の支払額	△7,542	△33,379
法人税等の支払額	△514,561	△554,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,961	1,410,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,146,198	△576,759
定期預金の払戻による収入	273,496	1,735,296
有価証券の取得による支出	△400,596	△199,983
有価証券の償還による収入	―	400,000
有形固定資産の取得による支出	△288,732	△784,687
有形固定資産の売却による収入	26,005	177,732
無形固定資産の取得による支出	△27,343	△99,549
固定資産取得のための補助金収入	4,350	257,116
投資有価証券の取得による支出	△166,817	△494,904
投資有価証券の売却及び償還による収入	494,771	241,160
貸付けによる支出	△8,323	△8,010
貸付金の回収による収入	746	2,543
その他	△763	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,239,405	651,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△93,327	△257,376
自己株式の取得による支出	△229	△1,251
配当金の支払額	△144,882	△173,849
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,639	△433,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,915	1,628,023
現金及び現金同等物の期首残高	12,493,420	11,761,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,856,336	※ 13,389,236

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
人件費	1,073,629千円	1,136,640千円
賞与引当金繰入額	91,878	99,387
退職給付費用	17,740	11,980
役員退職慰労引当金繰入額	15,475	19,595
減価償却費	75,838	82,497
租税公課	88,423	87,260

※２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

当社グループの観光関連事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、下半期の売上高が上半期に比べて高くなる季節的変動があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
現金及び預金勘定	10,666,627千円	9,092,827千円
有価証券勘定	4,301,480	5,299,616
計	14,968,108	14,392,443
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,510,290	△503,591
保有期間が３ヶ月を超える有価証券	△601,480	△499,616
現金及び現金同等物	12,856,336	13,389,236

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月25日 定時株主総会	普通株式	144,882	50	令和７年３月31日	令和７年６月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月26日 定時株主総会	普通株式	173,849	60	令和８年３月31日	令和８年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,052,348	4,523,453	962,261	231,748	889,536	780,742	16,440,090	－	16,440,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,434	296,606	726,012	176,980	3,326	460,529	1,713,890	△1,713,890	－
計	9,102,782	4,820,059	1,688,273	408,729	892,863	1,241,271	18,153,980	△1,713,890	16,440,090
セグメント利益又はセグメント損失(△)	227,782	169,547	91,929	116,167	△326,822	△26,442	252,162	△39,253	212,909

(注) １　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,145,399	5,489,281	959,998	246,077	960,671	831,212	17,632,639	－	17,632,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,157	224,155	678,366	179,744	3,759	678,747	1,814,931	△1,814,931	－
計	9,195,557	5,713,436	1,638,365	425,821	964,430	1,509,959	19,447,570	△1,814,931	17,632,639
セグメント利益又はセグメント損失(△)	76,464	125,163	65,437	130,739	△363,576	27,611	61,839	△52,784	9,055

(注) １　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計
収益の種類別							
乗合旅客自動車運送事業	8,299,931	―	―	―	―	―	8,299,931
貸切旅客自動車運送事業	573,242	―	―	―	―	―	573,242
土木工事	―	1,636,223	―	―	―	―	1,636,223
建築工事	―	2,887,229	―	―	―	―	2,887,229
清掃業	―	―	595,200	―	―	―	595,200
警備業	―	―	367,060	―	―	―	367,060
不動産事業	―	―	―	16,829	―	―	16,829
スキー場	―	―	―	―	313,951	―	313,951
ホテル業	―	―	―	―	78,111	―	78,111
観光施設業	―	―	―	―	388,885	―	388,885
その他(観光関連事業)	―	―	―	―	95,811	―	95,811
自動車教習所	―	―	―	―	―	287,361	287,361
介護福祉事業	―	―	―	―	―	158,462	158,462
その他(その他事業)	―	―	―	―	―	195,489	195,489
顧客との契約から生じる収益	8,873,173	4,523,453	962,261	16,829	876,758	641,313	15,893,789
その他の収益	179,174	―	―	214,918	12,778	139,429	546,300
外部顧客への売上高	9,052,348	4,523,453	962,261	231,748	889,536	780,742	16,440,090
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	7,265,761	294,520	―	16,829	876,168	641,313	9,094,593
一定の期間にわたり移転される財	1,607,412	4,228,932	962,261	―	590	―	6,799,196
顧客との契約から生じる収益	8,873,173	4,523,453	962,261	16,829	876,758	641,313	15,893,789
その他の収益	179,174	―	―	214,918	12,778	139,429	546,300
外部顧客への売上高	9,052,348	4,523,453	962,261	231,748	889,536	780,742	16,440,090

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	旅客自動車運送事業	建設業	清掃業・警備業	不動産事業	観光関連事業	その他の事業	合計
収益の種類別							
乗合旅客自動車運送事業	8,420,446	－	－	－	－	－	8,420,446
貸切旅客自動車運送事業	566,695	－	－	－	－	－	566,695
土木工事	－	1,739,845	－	－	－	－	1,739,845
建築工事	－	3,749,435	－	－	－	－	3,749,435
清掃業	－	－	584,647	－	－	－	584,647
警備業	－	－	375,351	－	－	－	375,351
不動産事業	－	－	－	15,684	－	－	15,684
スキー場	－	－	－	－	303,450	－	303,450
ホテル業	－	－	－	－	86,591	－	86,591
観光施設業	－	－	－	－	421,249	－	421,249
その他(観光関連事業)	－	－	－	－	135,651	－	135,651
自動車教習所	－	－	－	－	－	279,428	279,428
介護福祉事業	－	－	－	－	－	169,688	169,688
その他(その他事業)	－	－	－	－	－	229,350	229,350
顧客との契約から生じる収益	8,987,142	5,489,281	959,998	15,684	946,943	678,467	17,077,517
その他の収益	158,256	－	－	230,392	13,727	152,744	555,122
外部顧客への売上高	9,145,399	5,489,281	959,998	246,077	960,671	831,212	17,632,639
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	7,412,366	276,347	－	15,684	946,343	678,467	9,329,208
一定の期間にわたり移転される財	1,574,775	5,212,933	959,998	－	600	－	7,748,308
顧客との契約から生じる収益	8,987,142	5,489,281	959,998	15,684	946,943	678,467	17,077,517
その他の収益	158,256	－	－	230,392	13,727	152,744	555,122
外部顧客への売上高	9,145,399	5,489,281	959,998	246,077	960,671	831,212	17,632,639

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
１株当たり中間純利益	98.71円	48.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	258,236	126,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	258,236	126,479
普通株式の期中平均株式数(株)	2,616,122	2,615,852

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月16日

北海道中央バス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴本　岳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新木　亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の令和８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。